

IP Triple Play

アライドテレシスホールディングス株式会社

東証2部 証券コード:6835

2006年5月20日(土)

1. アライドテレシスグループについて

創業の経緯



創業者であり現会長である大嶋が、米国の半導体メーカーなどを歴任、1982年に米国のLAN会社アンガマンバスの日本法人を設立しました。

そこで、日本でのネットワーク市場拡大の手ごたえを感じ、当時システムでしか販売されていなかった「ネットワーク」を、ユーザーが機器ごとに自由に組み合わせることができるようにすることで、国内におけるLANの早期普及を実現しようと考えました。

こうして、総合的なネットワーク機器メーカーとして、1987年3月にアライドテレシスは誕生しました。

アライドテレシスグループ概要

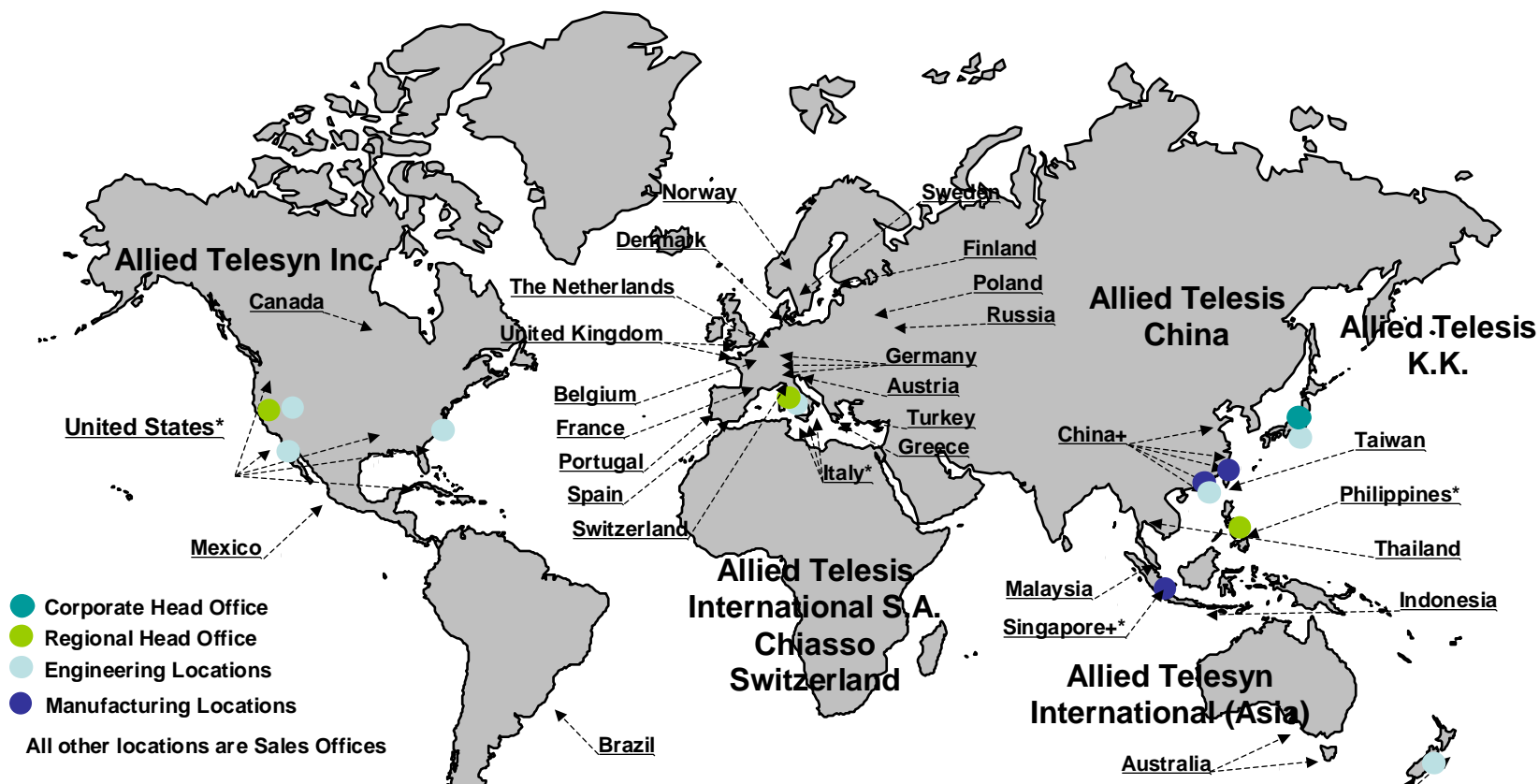
設立	1987年3月
資本金	49億9,636万円 (2005年12月31日現在)
上場	2000年7月(東証2部 証券コード:6835)
従業員	約3,000名
海外拠点	21ヶ国
連結子会社	国内外42社
連結売上	545億54百万円(2005年度)
開発拠点	日本、ニュージーランド、米国 イタリア、フィリピン、シンガポール
製造拠点:	シンガポール・中国

アライドテレシスグループ経営理念

ネットワーク技術・製品・サービスを
幅広く普及させることを通じて、
豊かな情報化社会の基盤構築に貢献する

- 常にお客様の満足を第一に考え、
良きパートナーとして信頼される会社
- 各国の文化・風土を尊重しつつ、
その総合力を最大限に発揮し、世界一を目指す
- 常にスピードを意識し、より高い価値の創造に努める
- 誰もが入ってみたいくなるような、活気にあふれた会社

各国の拠点 = 「世界最適地戦略」



技術レベルの高い国で開発し、コスト競争力に優れた国で生産し、市場規模の広い国で販売するという理念。設立からすぐに世界展開へシフトした理由はここにあります。

開発拠点

- 米国 - Sunnyvale
- 米国 - Raleigh
- イタリア - Milan
- ニュージーランド - Christchurch
- フィリピン - Manila
- 日本 - Tokyo
- シンガポール



Raleigh, North Carolina USA



Manila, Philippines



Sunnyvale, California USA



Christchurch, New Zealand

製造拠点

**ATA-Allied Telesyn
Asia (シンガポール)**



**ATS – Allied Telesis
Suzhou (中国)**



**ATDG – Allied Telesis
Dongguan (中国)**



グループ各社の役割

アライドテレシスホールディングス株式会社

代表取締役会長兼CEO 大嶋章禎

グループ全体の戦略決定および管理機能に特化した純粋持株会社

アライドテレシス株式会社

代表取締役社長 大嶋章禎

ネットワーク関連機器、保守などの販売会社

株式会社アライドテレシス開発センター

代表取締役社長 杉原智行

ネットワーク関連機器の開発会社

アライドテレシスネットワークス株式会社

ネットワークインテグレーションのサービス会社

株式会社コレガ

ナクシージャパン株式会社

Allied Telesyn Inc.

Allied Telesyn International (Asia) Pte. Ltd.

他

各分野ごとのスペシャリティを持ち、市場の動向に合った機動的な業務遂行に専念できる事業会社集団

ターゲット市場と製品



各国の主な取引先



当社の強み

低コスト生産

台湾メーカー製などの汎用チップを用いている
ローエンド品の生産を組立・加工費の安い中国へ集約している
低価格を武器に、法人向けでスタンダード製品の地位を確立

製品の品揃えの広さ

スイッチ、ルーター、メディアコンバーター、ハブ、無線LAN、
LANアダプターなど、ネットワークを構築する際に必要な
ほとんどの機器をラインナップ
アクセスネットワークのスイッチの品揃えは世界随一

IPトリプルプレイ技術のパイオニア

競合他社に先行して、トリプルプレイサービスに対応した製品
を開発し、システム構築のノウハウを蓄積
IPトリプルプレイソリューションをワンストップで提供できる会社

2. 今後の事業展開

中期経営計画目標数値

単位: 億円

	2006	2007	2008
売上高	705	909	1,158
営業利益率	2.9%	5%	8%

新規事業成長目標 (Triple Play関連)

売上構成比率	30%	37%	45%
新規顧客獲得件数	60	130	170
顧客獲得件数(累積)	200	330	500

今後の収益の柱となる IPトリプルプレイ事業について

IPトリプルプレイ・サービスとは

「通信」と「放送」の
融合サービス

3つの通信機能を
1回線のブロードバンドで同時に提供

IPテレビ
ビデオ・オン・デマンド

動画像

データ

インターネット

音声

IP電話

トリプルプレイのメリット

サービス提供者側

- 売上の拡大
- 解約率の低下
(顧客の囲い込み)
- サービス提供費用の削減

ユーザー側

- ワンストップショッピング
- サービス料金の低廉化
- 豊富なコンテンツから好きなものを好きなだけ利用

さらに将来的に……

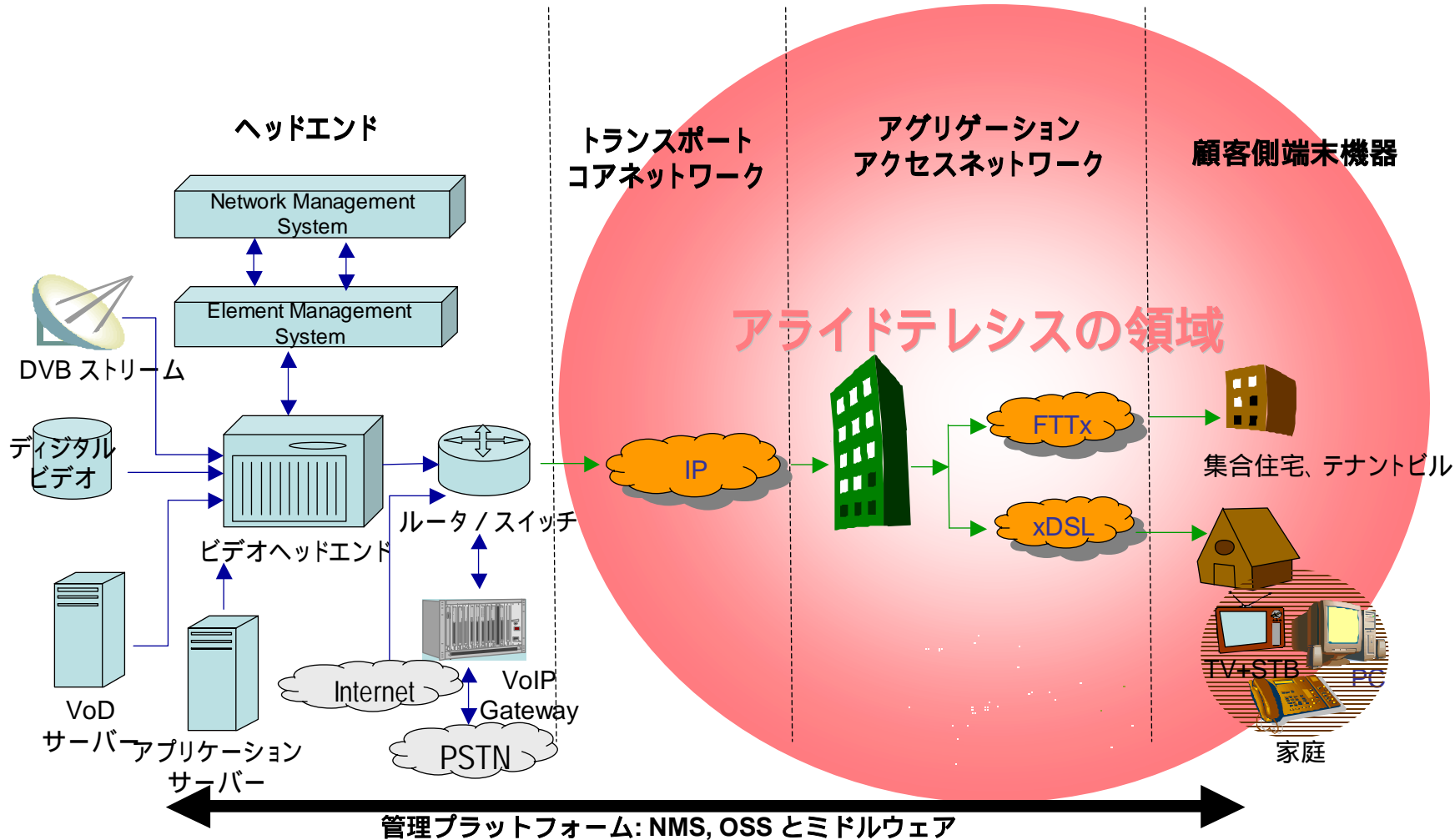
家電製品のネットワーク対応による
ホーム・ネットワークの実現

主なターゲット市場

- 通信事業者
- ホテル
- 病院

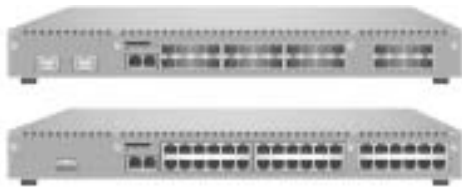
- 学校
- 自治体
- 企業

アライドテレシスグループの IPトリプルプレイ・ソリューション



IPトリプルプレイを実現する製品(例)

初期投資が小規模で、安定したサービスネットワーク環境を実現



CentreCOM9924
(レイヤー3スイッチ)



TELESYNシリーズ



レジデンシャルゲートウェイ
(宅内装置)

IPトリプルプレイ・サービスの実現に必要なとされる技術

- 高速なバックボーンの構築
- 拡張性の高いアクセス網の構築
- 通信品質を保持する信頼性
- QoS
- 映像伝送の最適化
- 運用管理の容易性



キャンパスビジネス事例 サンノゼ 州立大学

カリフォルニア州で初のトリプルプレイサービスを寮、事務所、構内に導入した高等教育機関



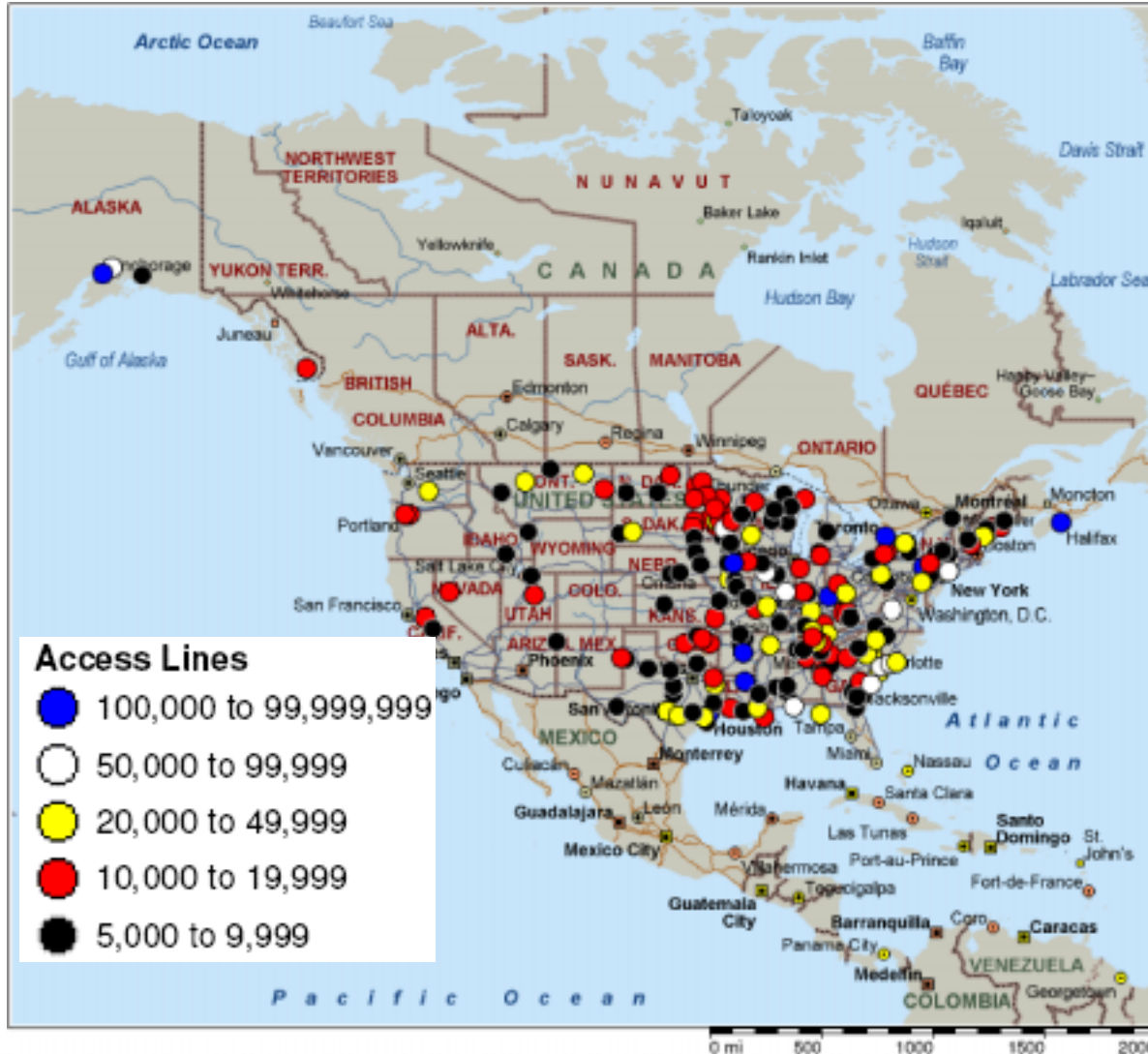
IPトリプルプレイ・サービスを “fiber to the pillow” で提供

- 高速インターネットアクセス
- ビデオオンデマンド
- IP電話
- ゲーム

提供製品: TELESYN9700シリーズ、レジデンシャル・ゲートウェイ、
ファイバー & ワイヤレスネットワーク、NetCentrex社製のソフトスイッチ

Independent Operating Companies (地域電話会社)

上位250社
(全米に1400社以上)



事例: MWT

2003年からTELESYNシリーズ
を活用したネットワークの構築
トリプルプレイ・サービス、POTS
サービスを提供

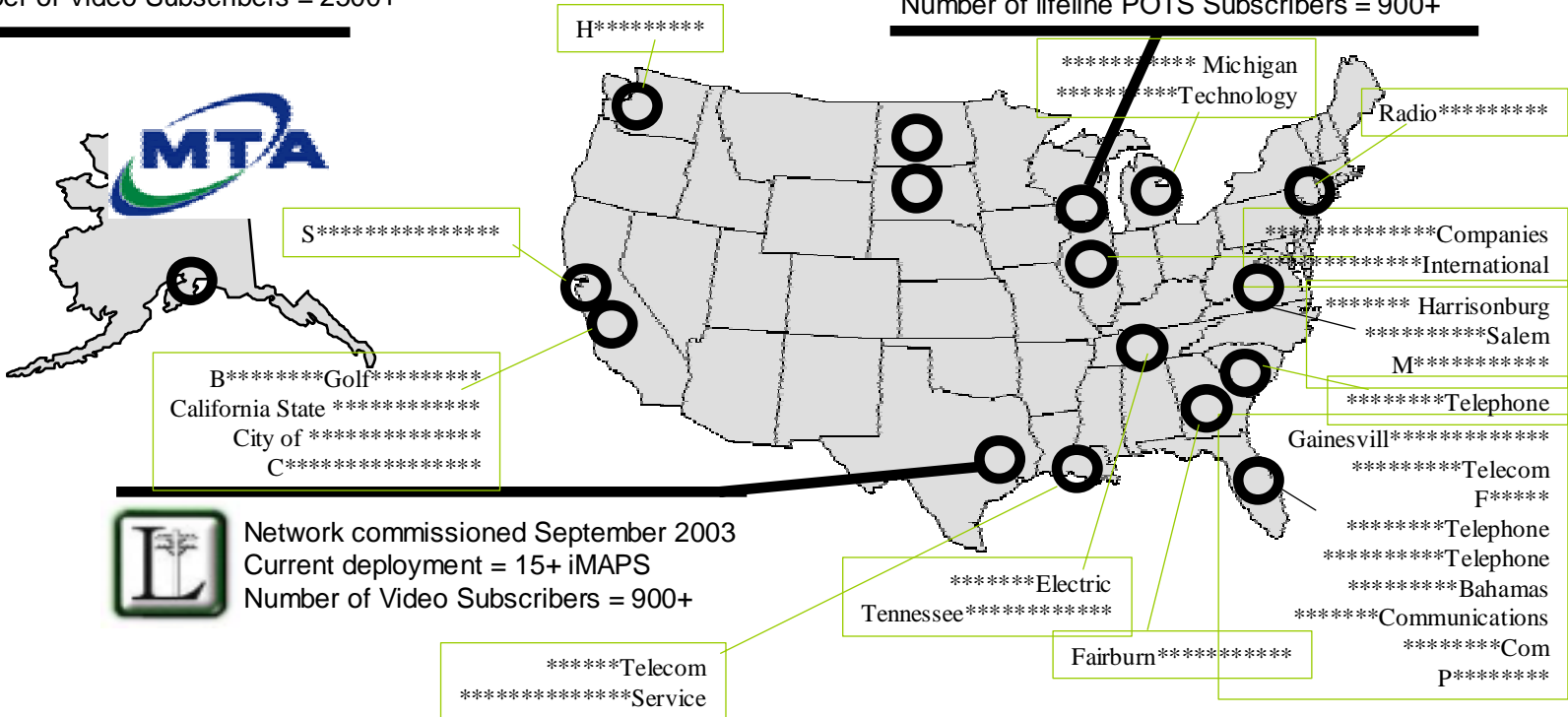


北米のその他導入先



Network commissioned March 2003
 Current deployment = 90+ iMAPS
 Number of Video Subscribers = 2500+

Network commissioned March 2003
 Current deployment = 79+ iMAPS
 Number of Video Subscribers = 2000+
 Number of lifeline POTS Subscribers = 900+



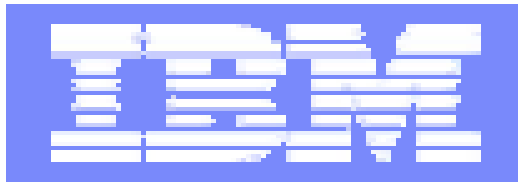
Network commissioned September 2003
 Current deployment = 15+ iMAPS
 Number of Video Subscribers = 900+

病院導入事例 ~ UK National Health (PPP)



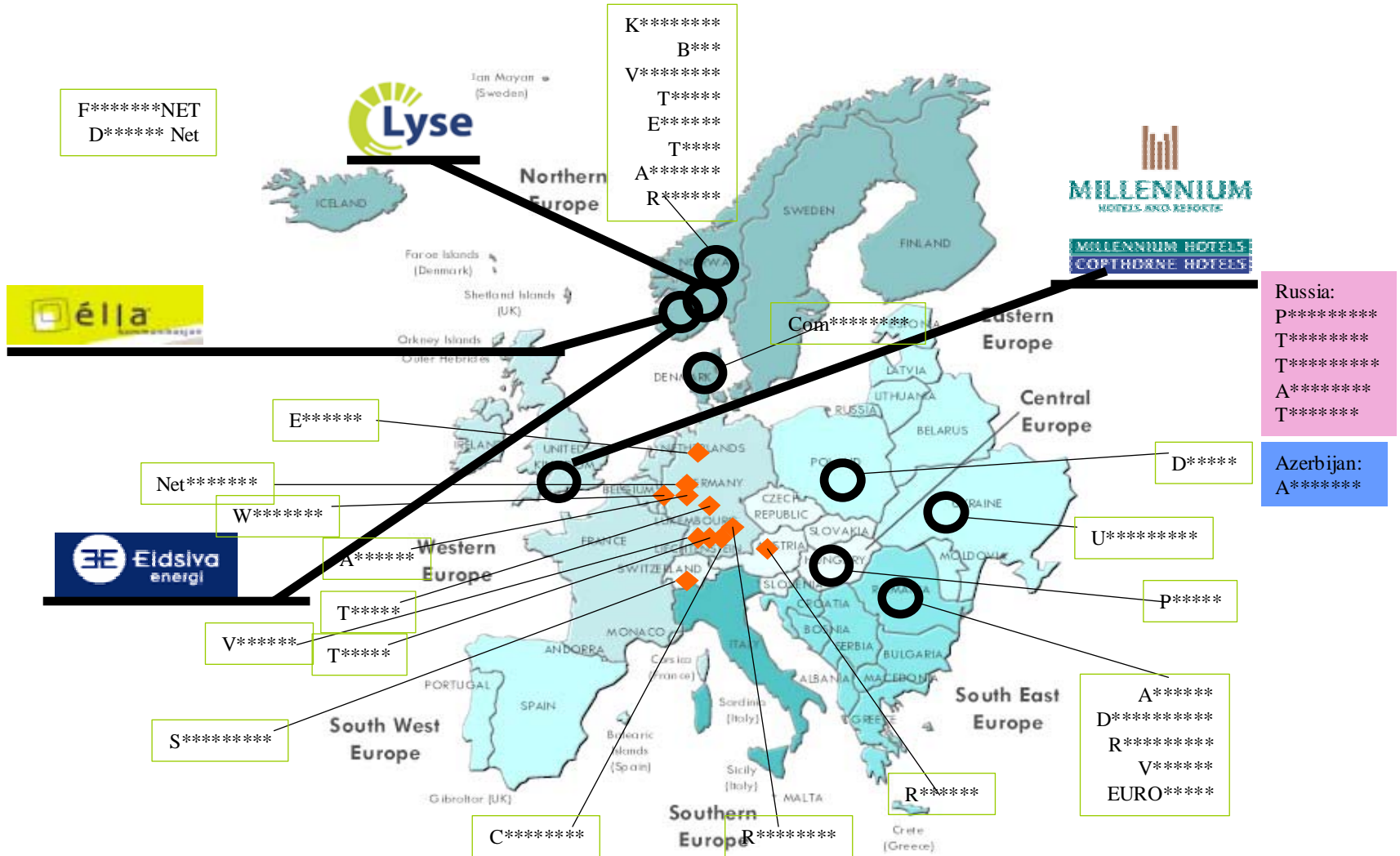
パートナーであるPatientline社は当社製品での
インフラ構築を標準化

パートナー戦略 ~ 欧州 ~ (2006年)



その他新規パートナー検討中

欧州のその他導入先



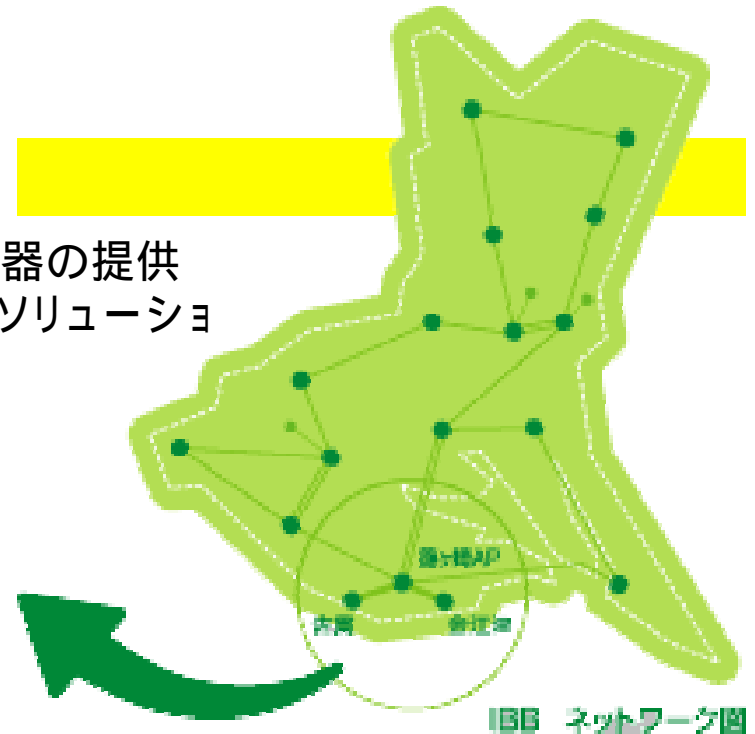
ターゲット市場 : 電力系通信事業者、ホテル、病院

日本での導入事例

茨城県新規ADSL 事業者

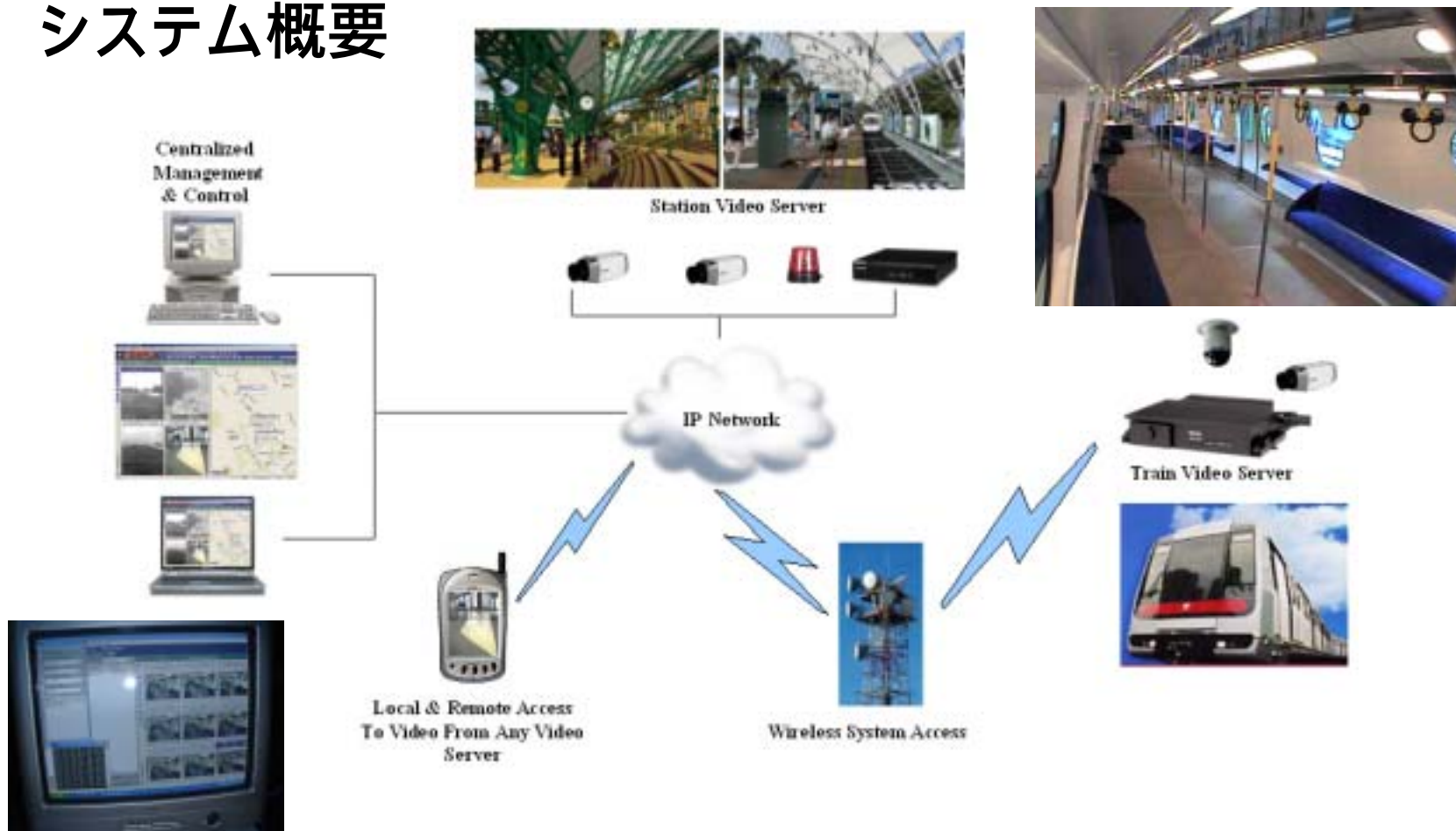
ドリームダイレクト株式会社様

- ネットワーク設計、コンサルティングから機器の提供
までトリプルプレイ対応のエンドツーエンドソリューションを提供



ディズニーランドリゾートライン(香港)

システム概要



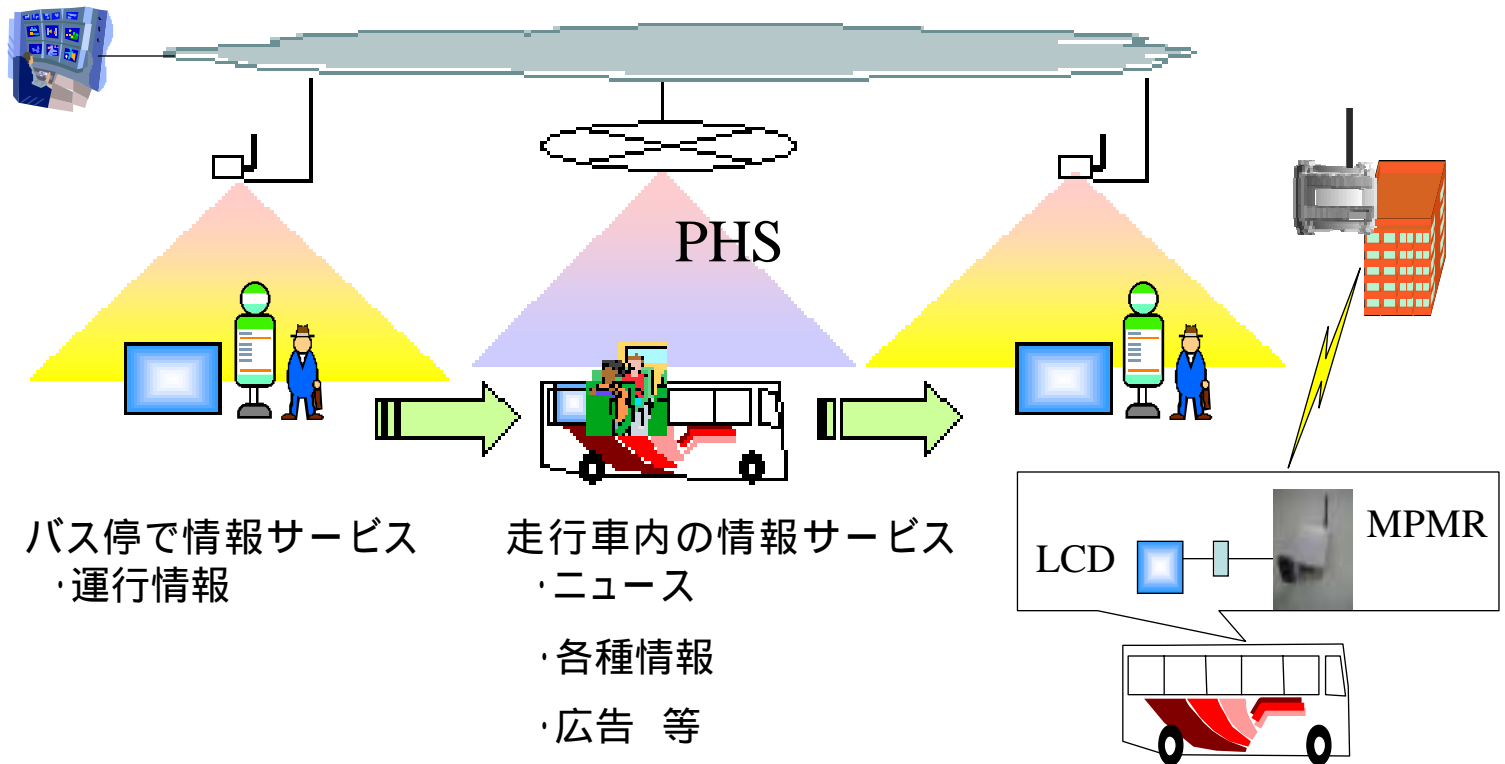
福岡FITBUS実証実験

2005年2月15日より

(福岡市ITビジネスモデル地区実証実験)

- 無線LANやPHSによりバスをインターネットに常時接続 -

インターネット



* 無線LAN基地局エリア外ではPHSで常時接続維持



Allied Telesis Holdings

アライドテレシスホールディングス株式会社

〒141-0031 東京都品川区西五反田7-21-11 第2TOCビル

お問合せ先 : 経営企画部 IR担当

E-mail: ir@allied-telesis.co.jp

Tel:03-5437-6007 Fax:03-5437-6008

ホームページ <http://www.at-global.com/>

資料取扱いの注意:

本資料に記載されている、将来の当社業績に関する見通し事業計画及び戦略等は、現時点で知りうる情報をもとに構築されたものです。当社の属する情報通信・ネットワーク関連機器市場は、テクノロジーの変化のスピードが速く、競争も激しい上に、世界経済、為替など当社の業績に直接的・間接的に影響を与える様々な要因があります。したがって、実際の業績は、これら見通しとは大きく異なる可能性があることをお含みおきください。なお本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定はご自身の判断で行われるようお願いいたします。



アライドテレシスグループ沿革(抜粋)

- 1987年 3月 システム・プラス株式会社として設立 資本金100万円
- 9月 アライドテレシス株式会社に社名変更
- 1988年12月 資本金8,000万円に増資
- 1990年 4月 資本金9,900万円に増資
- 1991年 2月 シンガポールにAllied Telesis Asiaを設立
- 1995年 6月 オーストラリアにAllied Telesis Australiaを設立
- 11月 マレーシアに拠点を開設
- 12月 資本金5億275万円に増資
- 1997年 6月 資本金7億3,400万円に増資
- 7月 台湾事務所開設
- 1999年 5月 米国Teltrend社よりネットワーキング部門を買収
- 英国100%出資子会社CentreCOM Systems Ltd.を設立
- 2000年 6月 イタリアにAllied Telesyn Europe Service S.r.l.を設立
- 大韓民国にAllied Telesyn Korea Co., Ltd.を設立
- 7月 東京証券取引所市場第二部に上場(証券コード:6835)
- 9月 東京都品川区にアライドテレシスエンジニアリング株式会社設立
- 11月 山梨県甲府市に株式会社アライドテレシスR&Dセンター山梨を設立
- 東京都品川区にナクシージャパン株式会社設立
- 2001年 3月 フィリピンにソフトウェアの開発拠点 Allied Telesyn Philippines Inc. を設立
- オーストリアに Allied Telesyn International m.b.H を設立
- 6月 製造子会社である Allied Telesyn International(Asia) Pte.,Ltd.において、国際規格 ISO14000を取得
- 9月 中華人民共和国(中国)に製造会社 Allied Telesis (Suzhou) Co., Ltd. を設立
- 10月 米国ノースカロライナ州に開発拠点 Allied Telesyn Networks Inc. を設立
- 2002年 1月 スイスにAllied Telesis International SAを設立
- 2月 スペインにAllied Telesyn International S.L.U.を設立
- 4月 アライドテレシスエンジニアリング株式会社をアライドテレシスネットワークス株式会社へ社名変更
- 10月 ニュージーランドにAllied Telesyn Newzealand Ltd.を設立
- 2004年 7月 持株会社制移行に伴い社名をアライドテレシスホールディングス株式会社に変更
- アライドテレシス株式会社を設立
- 株式会社アライドテレシス開発センターを設立
- 2005年5月 米国ワシントン州にネットワーク管理会社Allied Telesyn Capital Inc.を設立
- ルート株式会社を完全子会社化

「アライドテレシス」という社名の由来

アライド【Allied】：連合、統合
テレシス【Telesis】：発展、前進

設立当初から世界展開を視野に入れ、将来的にグループ全体が連携し、拡大していくことを目指し、社名を「アライドテレシス」としました。

Telesisはギリシャ語を語源とし、「計画」や「目標を伴った発展」を意味します。



ネットワーク機器 総合満足度調査

(NIKKEI SOLUTION BUSINESS 2006.1.30)

- 1. 富士通 6.5 (10点中)
- 2. ジュニパーネットワークス 6.4
- 3. **アライドテレシス** 6.3
- 4. シスコシステムズ 6.2
- 5. NEC 6.0
- 6. ファーウェイスリーコムジャパン 5.7

当社は「製品」「価格競争力」「納期対応」において、6社中トップの評価を獲得

取引メーカーに対するロイヤリティ

